

諮問事項「市民活動団体の力をまちづくりに生かす」 改善案

No	改善すべき事項	現状及び課題	改善案
1	市民活動団体に関する情報の把握・活用	アンケートに回答したUMECO登録団体の約5割が、自治会、学校、福祉施設等に協力して活動した経験があった。しかし、UMECOで把握しているのは「地域活動団体ネットワーク形成事業」における実績のみで、非常に限定的であった。	<ul style="list-style-type: none"> 登録更新時等、団体への負担に配慮しながら定期的なアンケートを行い、協働に係る取組状況やニーズ等を把握・分析し、UMECO事業の発展に活用する。
2	UMECOと市民活動団体に関する情報の発信	<p>UMECOでは、様々な事業を通じてUMECOと市民活動団体に関する情報を発信している。</p> <p>しかしアンケートに回答した地域コミュニティ組織会員の約3割がUMECOが様々な事業を実施していることを、約5割がUMECO登録団体名簿を知らなかった。</p> <p>また、地域と市民活動団体の連携が進まない原因として、約3割が「市民活動や団体のことをよく知らない」ことを挙げていた。</p> <p>また、アンケートに回答したNPO法人（登録団体以外）の約3割もUMECOが様々な事業を実施していることを知らなかった。</p> <p>なお、UMECOでは、令和元年9月以降、自治会や地域コミュニティ組織に出向いてUMECO事業のPRを行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> UMECOのパンフレットに、事業の紹介を掲載する。 計画的に市内の各地域に出向き、事業のPRを行う。 UMECOや登録団体の企画によりモデル事業として、地域を限定して市民活動団体による出前講座等を行う。 登録団体名簿の配布先に、地域コミュニティ組織や学校を加える。 登録団体名簿に利用手続きを記載する、団体分類を地域のニーズに合わせたものにするなど、登録団体名簿の内容を改善する。 自治会総連合とUMECOのホームページに相互にリンクを貼る。 登録団体の紹介として、動画を掲載する。
3	コーディネーターと相談に係る体制のさらなる充実	アンケートで「地域で活動したい」と回答した登録団体の約6割が、コーディネーターが必要であると回答している。また、アンケートに回答した地域コミュニティ組織会員の6割以上が地域と市民活動団体の連携促進のために「相談体制の強化」を望んでおり、その具体的な内容として最も多かった回答は「電話、窓口、メールで気軽に相談できる」ことであり、次に多かった回答は「UMECOが地域に出向きニーズを聞き取る」ことだった。	<ul style="list-style-type: none"> 相談しやすい関係を構築するため、日頃からUMECOと地域コミュニティ組織が接する機会を積極的に設ける。 各地域に計画的に出向き、UMECOと市民活動団体に対するニーズのヒアリングを行う。 UMECO職員のコーディネーターや接遇の向上につながる研修を充実させる。

No	改善すべき事項	現状及び課題	改善案
4	地域のニーズの把握・周知	登録団体へのアンケート結果の中で、団体が地域と活動することを難しくしている原因は、2割弱が「地域のニーズが分からない」ことだった。 なお、アンケートで「市民活動団体の協力を受けたと思わない」と回答した地域コミュニティ組織会員が1割を超えており、一部では地域のニーズの抽出が難しい状況がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の各地域に出向き、UMECOと市民活動団体に対するニーズのヒアリングを行う。 ・地域のニーズを整理し、一覧表にして市民活動団体に提示して、両者のマッチングに活用する。 ・自治会総連合とUMECOのホームページに相互にリンクを貼るとともに、専用のメールフォームを作る。 ・UMECO日より等に地域課題の解決事例を積極的に掲載し、地域コミュニティ組織や市民活動団体に配布する。 ・UMECOのホームページ中「ボランティア募集情報」に、地域でニーズのある活動を掲載する。 <p>[表題例] 【団体向け】地域の美化イベントに参画しませんか</p>
5	市民活動団体と地域の交流機会の設定	登録団体へのアンケート結果の中で、地域との活動を促進するために必要なものについて、最も多かった回答は「地域と交流する機会」で、約2割を占めていた。 UMECO事業として、自治会連合会長と登録団体が参加する「新春交流会」が年1回開催されているが、当該事業は登録団体同士の交流が当初の目的だったこともあり、立食パーティーと団体の演奏等が主となっており、相互に情報交換することが難しかった。	<ul style="list-style-type: none"> ・「新春交流会」の目的と内容を整理する。 ・団体同士の分野別交流会である「わくわく交流会」の対象者を拡大し、地域コミュニティ組織等からも参加できるようにする。一定の効果が得られれば、地域と団体に特化したテーマ設定型の交流会を企画する。
6	多様な主体と市民活動団体の連携の促進	登録団体へのアンケート結果の中で、連携を希望する相手先として自治会、地域コミュニティ組織、学校、企業、他の市民活動団体など、様々な主体が挙げられた。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体が地域で実施する取組を周知面等で後押しする。(例：河川清掃、樹木伐採 ほか) ・市民活動団体と行政による協働事業に限らず、地域コミュニティ組織や企業のCSR活動など、多様な主体による協働を促進する仕組みを検討するとともに、多様な主体による協働事業について、市民活動応援補助金の補助対象とできるか検討する。 ・上記検討と併せて、UMECO市民活動応援補助金のあり方を見直す。

No	改善すべき事項	現状及び課題	改善案
7	市民活動の担い手の確保	<p>登録団体へのアンケート結果の中で、地域で活動したくない又はどちらとも言えない理由として「高齢化」や「人員不足」という回答が多く見られており、市民活動の担い手の確保が課題となっている。</p> <p>令和元年度のUMECO第三者評価においては、UMECO事業と生涯学習事業との連携や、UMECOを利用していない市民や若者を取り込むための工夫について検討を求められている。</p> <p>生涯学習活動について、敷居が低く参加しやすいものだが、これを他者や地域への貢献につなげることで、市民活動として発展する可能性がある。</p> <p>UMECO登録団体の分野別団体数は「学術・文化・芸術・スポーツ」と「社会教育」を合わせて約5割を占めており、本市において生涯学習活動と市民活動の親和性は高いと考えられる。</p> <p>例えば、生涯学習事業であるおだわら市民学校第1期生が「プラごみゼロチームおだわら」というボランティアグループを結成し、UMECOに団体登録している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 生涯学習事業への参加者が市民活動に参加できるよう連携を図る。 例) おだわら市民学校の参加者にUMECOや市民活動のことをPRする機会を確保する。 • UMECOを活用していない人への働きかけを充実させる。 例) UMECOの役割を知らない市民向け →広報小田原でUMECOをPRする。 学生等若者向け →交流エリアのテーブルにチラシを置く。 モデル事業の枠組みに学生等若者を組み込む。